

経済価値ベースのソルベンシー規制等の導入に伴う 想定される「意図せざる影響」について

経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議 第三回(2019.9.20)資料

2019年9月20日

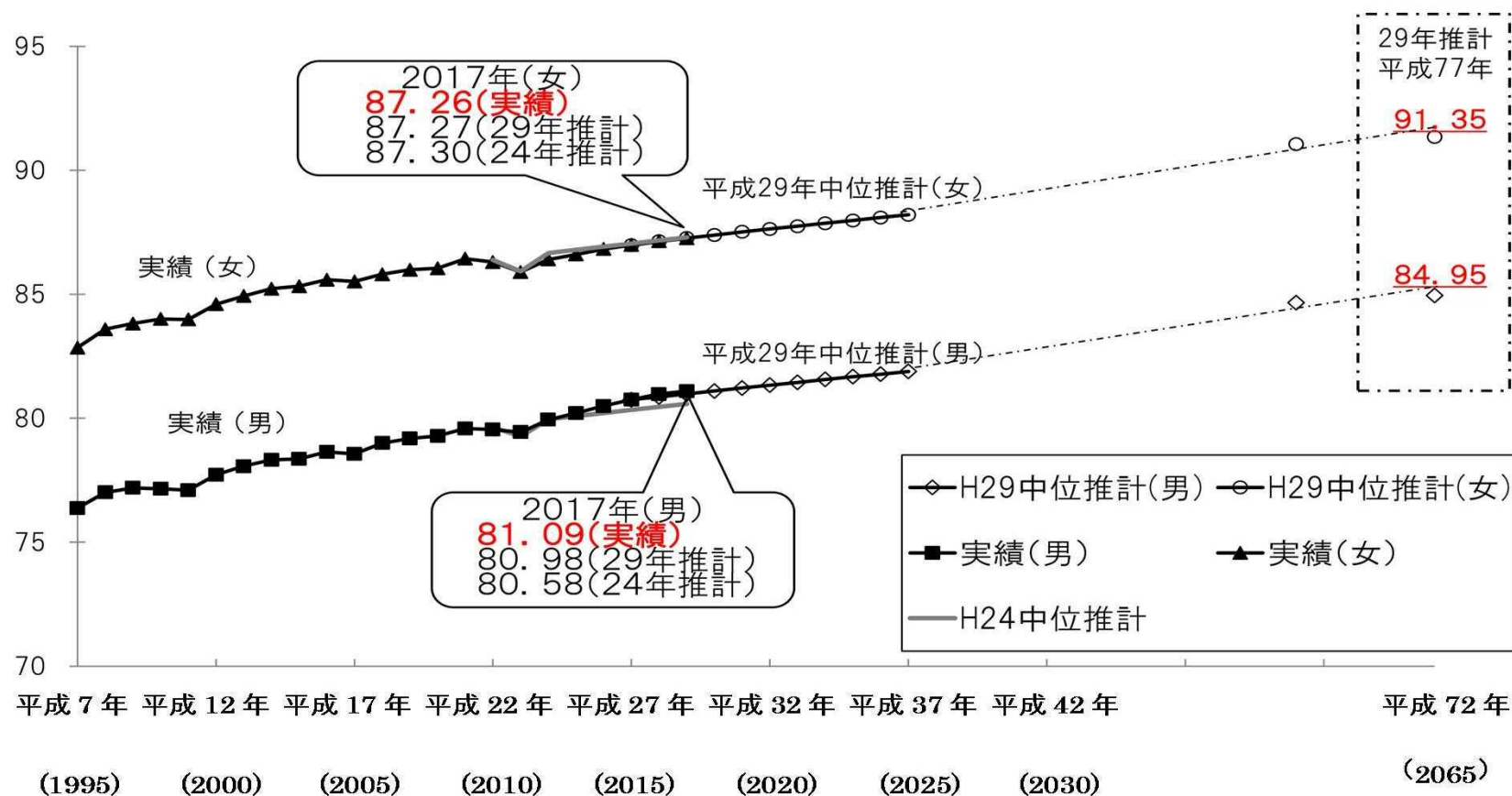
なごみFP事務所

竹下さくら



平均寿命の延伸 (実績の推移と将来推計人口(平成29年推計)における仮定値)

- ▶ 平均寿命は延伸を続けており、2017(平成29)年時点で、女性は87.26歳、男性は81.09歳となっている(実績)。2017(平成29)年の将来人口推計では、2065年時点で男女ともに、現在よりさらに4年前後延伸することが仮定されている。



[出典]第1回社会保障審議会企業年金・個人年金部会2019年2月22日 資料1
「企業年金・個人年金制度の現状等について」29ページ

65歳が特定の年齢まで生存する確率

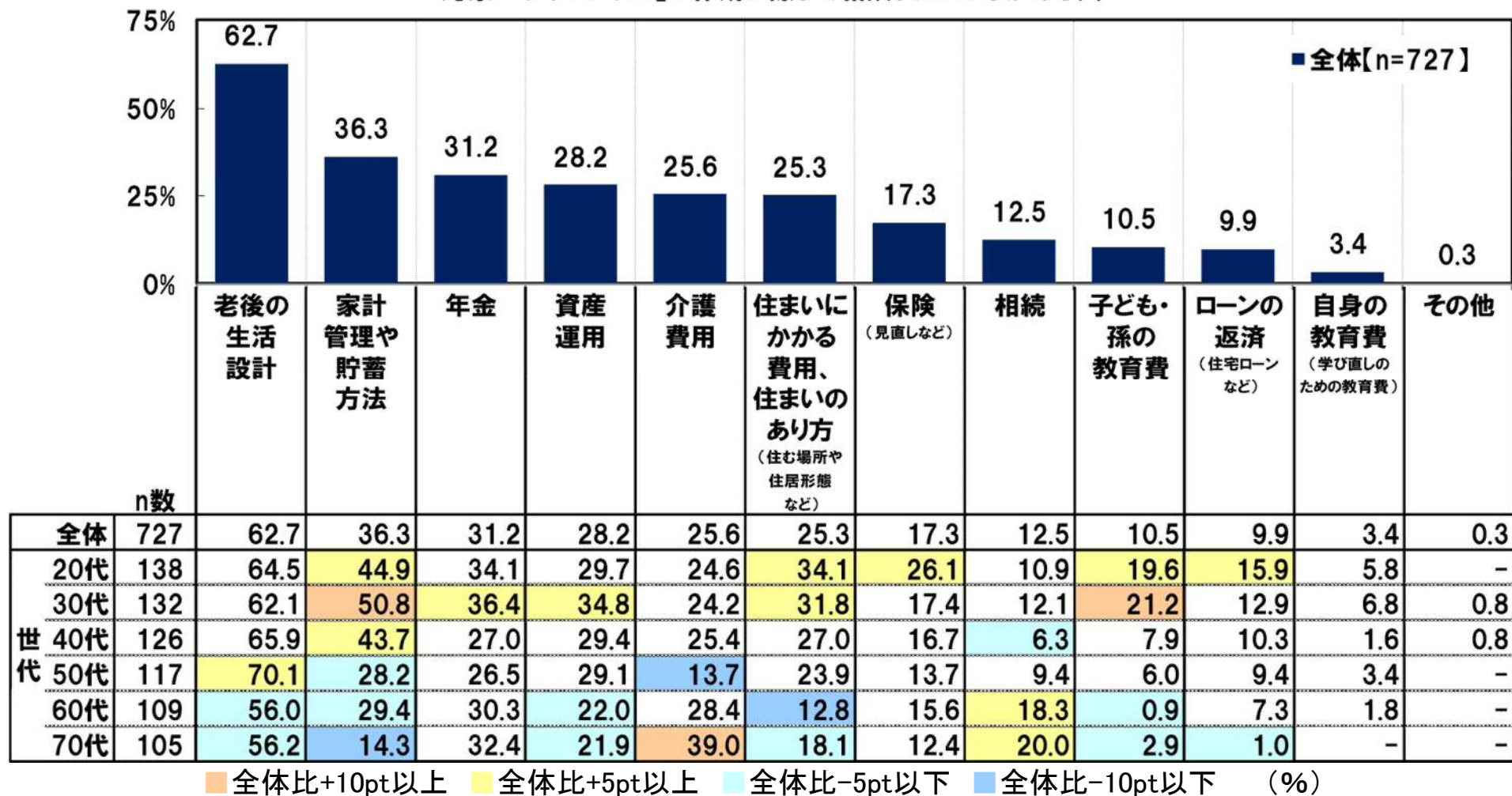
- ▶ 65歳を迎えた方が特定の年齢まで生存する確率を数値で見ると、2015(平成27)年時点に65歳を迎えた1950年生まれですでに、男性の3人に1人、女性の5人に3人が90歳まで長生きする見込みである。
- ▶ 1990年生まれ(2055年に65歳)については、男性の5人に2人、女性の3人に2人を超える方が90歳まで長生きする見込みである。さらに、女性については、5人に1人が100歳まで長生きする見込みである。

	男性			女性		
	80歳	90歳	100歳	80歳	90歳	100歳
2015年に65歳 [1950年生まれ]	73%	35%	4%	87%	60%	14%
2025年に65歳 [1960年生まれ]	75%	38%	5%	89%	64%	17%
2035年に65歳 [1970年生まれ]	77%	41%	6%	90%	67%	19%
2045年に65歳 [1980年生まれ]	78%	43%	6%	91%	69%	20%
2055年に65歳 [1990年生まれ]	79%	44%	6%	91%	69%	20%

[出典]第1回社会保障審議会企業年金・個人年金部会2019年2月22日 資料1
「企業年金・個人年金制度の現状等について」30ページ

ライフプラン作成時に消費者が相談したいこと

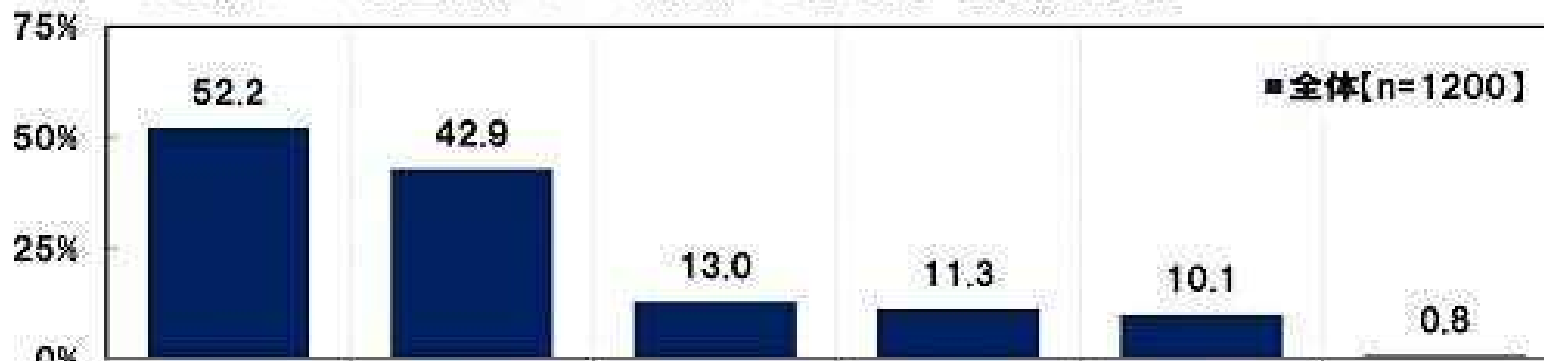
◆人生100年時代に備えて「ライフプラン」を作成する際、
ファイナンシャル・プランナーなどのお金の専門家に相談したいこと [複数回答可]
対象:「ライフプラン」の作成に際して相談したいことがある人



[出典]NPO法人日本FP協会「くらしとお金に関する調査／2018年」

老後の資産形成で有効だと思うもの

◆老後のための資産形成において、有効だと思う制度 [複数回答可]

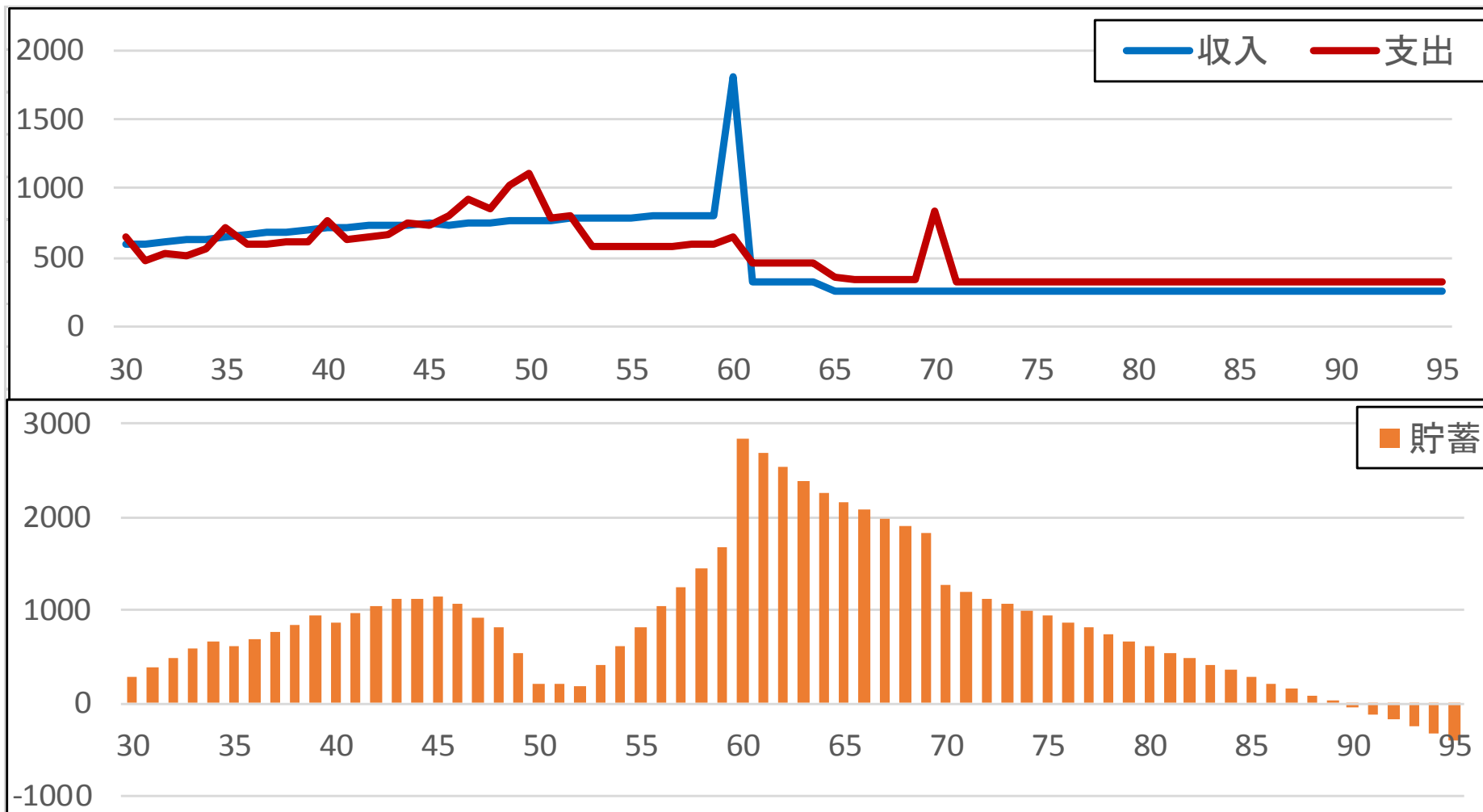


n数		公的年金	私的年金 (民間の個人年金、 企業年金など)	iDeCo (個人型確定拠出年金)	NISA (少額投資非課税制度)	つみたてNISA	その他
全体	1200	52.2	42.9	13.0	11.3	10.1	0.8
男女・世代	20代男性	37.0	34.0	15.0	17.0	14.0	2.0
	30代男性	36.0	33.0	23.0	22.0	16.0	2.0
	40代男性	49.0	45.0	20.0	16.0	15.0	1.0
	50代男性	56.0	43.0	16.0	13.0	12.0	1.0
	60代男性	66.0	46.0	10.0	10.0	4.0	-
	70代男性	67.0	50.0	10.0	6.0	8.0	2.0
	20代女性	42.0	44.0	15.0	11.0	14.0	-
	30代女性	35.0	41.0	11.0	11.0	11.0	-
	40代女性	32.0	34.0	12.0	10.0	10.0	-
	50代女性	57.0	45.0	13.0	10.0	7.0	1.0
	60代女性	74.0	56.0	7.0	4.0	4.0	1.0
	70代女性	75.0	44.0	4.0	5.0	6.0	-

■全体比+10pt以上 ■全体比+5pt以上 ■全体比-5pt以下 ■全体比-10pt以下 (%)

[出典]NPO法人日本FP協会「暮らしとお金に関する調査／2018年」

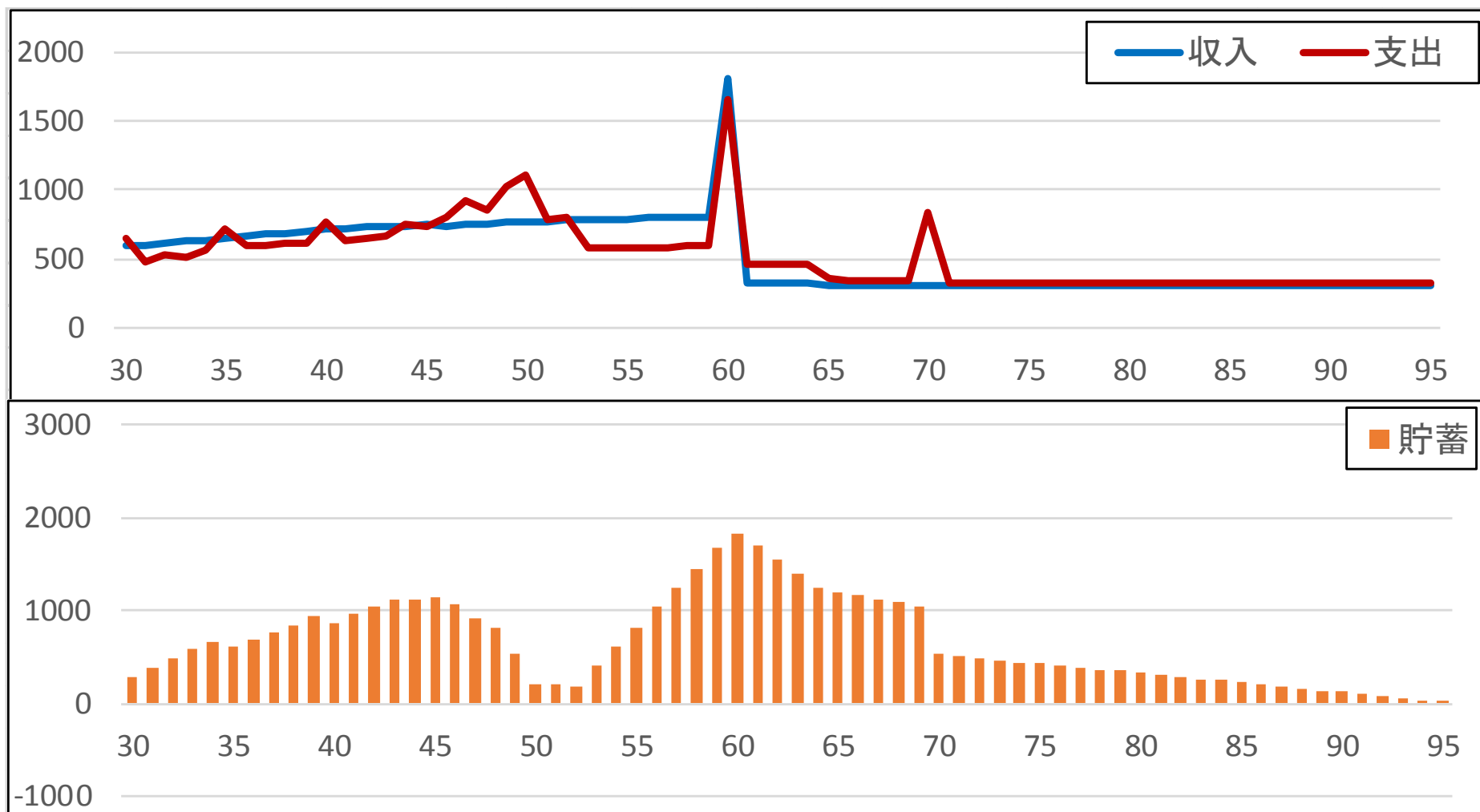
年収500万円世帯の一例①



[試算]なごみFP事務所

【主な設定条件】夫30歳、妻30歳、子2歳&0歳 / 年収: 夫400万円、妻100万円 / 子供の進路: 私立幼稚園→小中高は公立→大学私立・自宅通学(第1子文系、第2子理系) / 35歳で2500万円の住宅購入。年間維持費30万円 / 自動車: 30歳から10年毎に150万円で買い替え。年間維持費20万円 / 住宅リフォーム費用: 70歳時に500万円

年収500万円世帯の一例②



[試算]なごみFP事務所

【主な設定条件】前ページに同じ。

60歳時に保証期間付終身年金に前納保険料 約1000万円で加入。65歳から年額45万円を受け取るプランの例。

公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障で「まかなえると思う」とした人の割合をみると、公的医療保険が44.8%と高いのに対し、公的年金は17.5%、公的介護保険は10.5%と必要な費用をまなかえると感じている人は1～2割程度と少ない。

[単位:%]

	まかなえると思う		わから ない	まかなえる とは思 わない			
	まったく そう思う	まあ そう思う		あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない		
公的医療保険	7.9	36.9	44.8	3.8	51.4	34.4	17.0
公的年金	3.1	14.5	17.5	2.5	79.9	40.0	40.0
公的死亡保障	3.9	18.6	22.5	7.5	70.0	34.9	35.1
公的介護保険	1.9	8.6	10.5	6.8	82.7	38.7	44.1

[出典]生命保険文化センター「生活保障に関する調査」／平成28年度

生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は介護保障(74.0%)と老後保障(72.4%)で7割超、次いで医療保障(65.0%)、死亡保障(59.2%)となっている。

[単位:%]

				準備意向あり	準備意向なし	わからない
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
医療保障	6.5	15.1	43.5	65.0	31.5	3.5
老後保障	6.5	13.7	52.2	72.4	23.0	4.6
死亡保障	4.0	9.5	45.7	59.2	35.7	5.1
介護保険	4.8	10.7	58.5	74.0	20.6	5.4

[出典]生命保険文化センター「生活保障に関する調査」／平成28年度

保険に入る4つの目的

公的保障と現在の貯蓄では不足する分について、生活保障のための経済的な準備を「保険」で行う際には、以下のような保険の活用が想定される。

	加入の目的	候補となる保険種類の例
医療保障	病気やけがで入院した際の医療費・収入保障	医療保険、がん保険、特定疾病保障保険、就業不能保険 など
老後保障	60～70代の老後資金	確定年金、有期年金、終身年金
	80代以降の長生きリスク	終身年金
死亡保障	遺族の生活資金・葬儀費用	定期保険、収入保障保険、養老保険、終身保険 など
	相続対策	終身保険、長期平準定期保険 など
介護保障	寝たきりへの備え	民間介護保険、認知症保険、確定年金、有期年金、終身年金、個人賠償責任保険 など
	認知症への備え	

[出所]なごみFP事務所

相続対策を必要とする人は増加中

死亡者数に対する相続税課税件数の割合	被相続人数 (死亡者数) (a)	相続税が課税された被相続人数 (b)	相続税が課税された人の割合 (b)/(a)	納税者である 相続人数
2014年	1,273,004人	56,239人	4.4%	133,310人
2015年	1,290,444人	103,043人	8.0%	233,555人
2016年	1,307,748人	105,880人	8.1%	238,550人
2017年	1,340,397人	111,728人	8.3%	249,576人

課税価格と 相続税額	課税価格		相続税額	
		被相続人 1人当たりの金額		被相続人 1人当たりの金額
2014年	114,766億円	20,407万円	13,908億円	2,473万円
2015年	145,554億円	14,126万円	18,116億円	1,758万円
2016年	147,813億円	13,960万円	18,681億円	1,764万円
2017年	155,884億円	13,952万円	20,185億円	1,807万円

[出典]国税庁「相続税の申告状況について」

経済価値ベースの導入による意図せざる影響

▶経済価値ベースが導入されることにより、保険会社を取り扱う保険商品について以下のような影響が出る懸念がある。

①長期保障商品の売り止め・縮小

②消費者が運用リスクを伴う保険商品の増加

- ・変額保険
- ・ユニットリンク
- ・ハイブリット型 など

③外貨建て保険の増加

▶その結果、経済価値ベースの導入前に比べて、契約者が負うリスクが従来よりも高くなったり、複雑な仕組みの保険商品が増加する危険性がある。

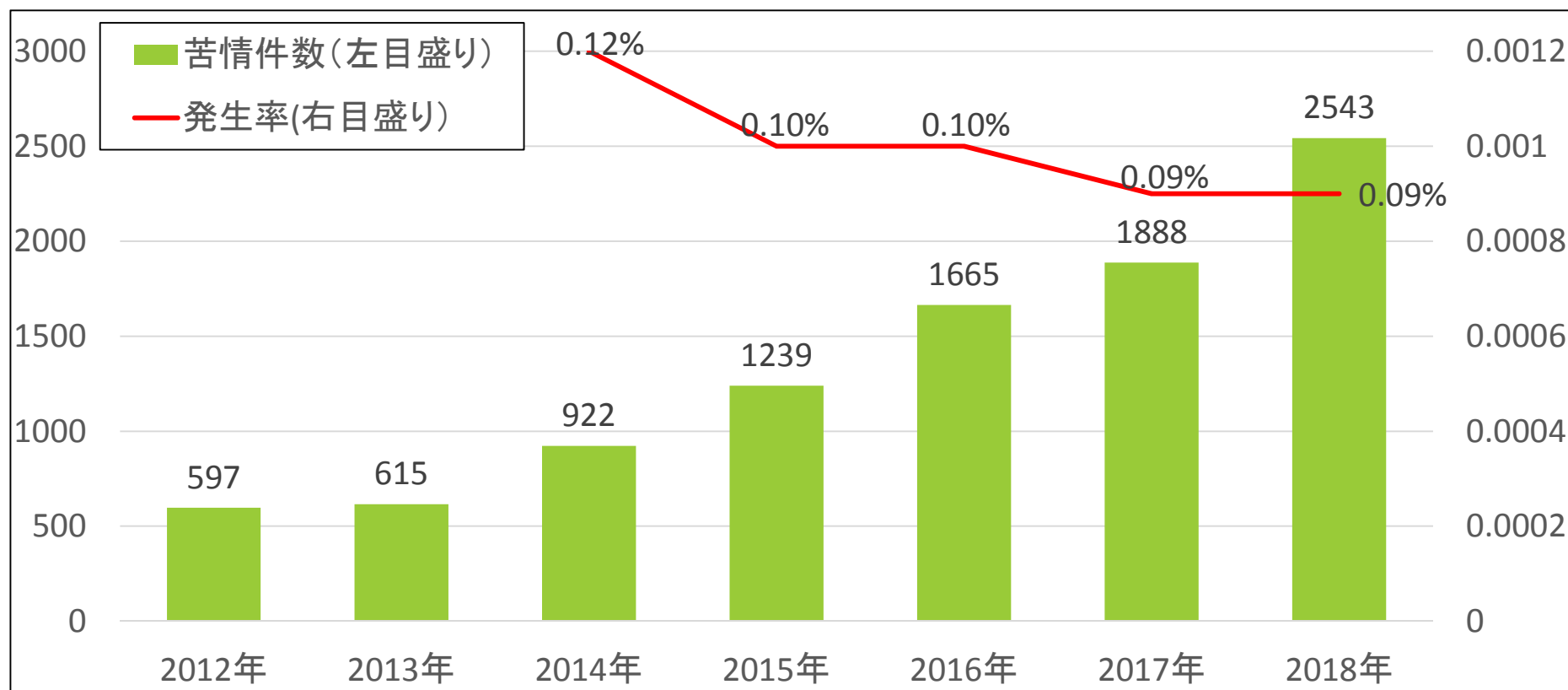
→消費者の理解が追いつかないほどに難しいしくみの保険商品が、特に長期保障商品を必要とする高齢者層にも提供される可能性大。

▶現在も保険販売について、消費者トラブルが問題視されている。
保険業界への信頼を守る上で、商品のシンプル化、リスクの低減化が望ましい。

外貨建て保険・年金に係る苦情受付件数

▶生命保険協会によると、主に銀行窓口で販売される「外貨建て保険」をめぐり、契約者からの苦情件数が2018年度に2543件に（前年度比34.6%増）。

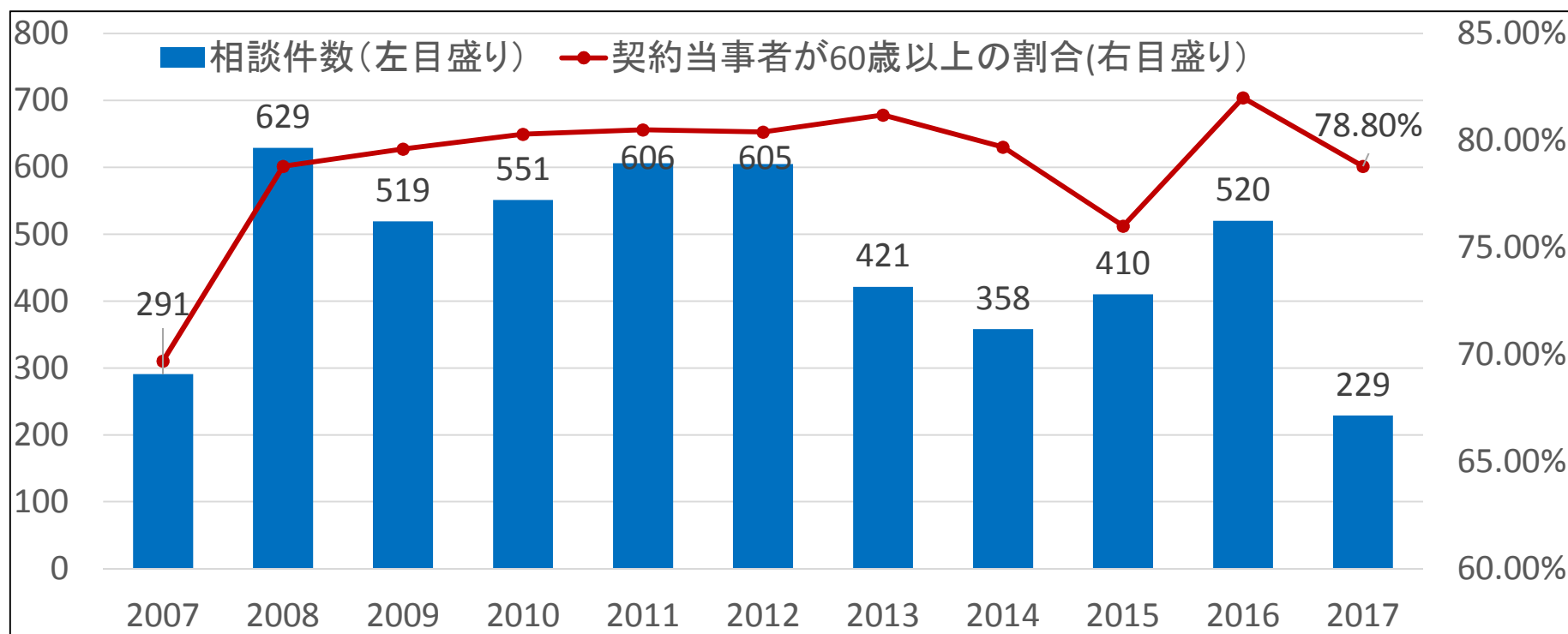
▶その77%が説明が不十分だったことに対する苦情。中でも「元本割れリスクについて適切な説明を受けていなかった」という声が多く寄せられた。契約者の年齢は60歳以上が大半。



[出典]生命保険協会「生命保険各社の苦情受付情報・保険金等お支払い情報について」

生命保険の銀行窓販の相談件数

- ▶ 保険の銀行窓販に関する相談のほとんどが生命保険に関わる相談。2017年度の相談件数は2016年同時期の相談件数と比べて減少しているものの、保険商品の銀行窓販が全面解禁されて以降の相談件数の推移をみると、一概に減少傾向にあるとはいえない。
- ▶ また、相談の契約当事者の年代をみると、2008年度以降は60歳以上が7割以上を占める傾向が続いている。



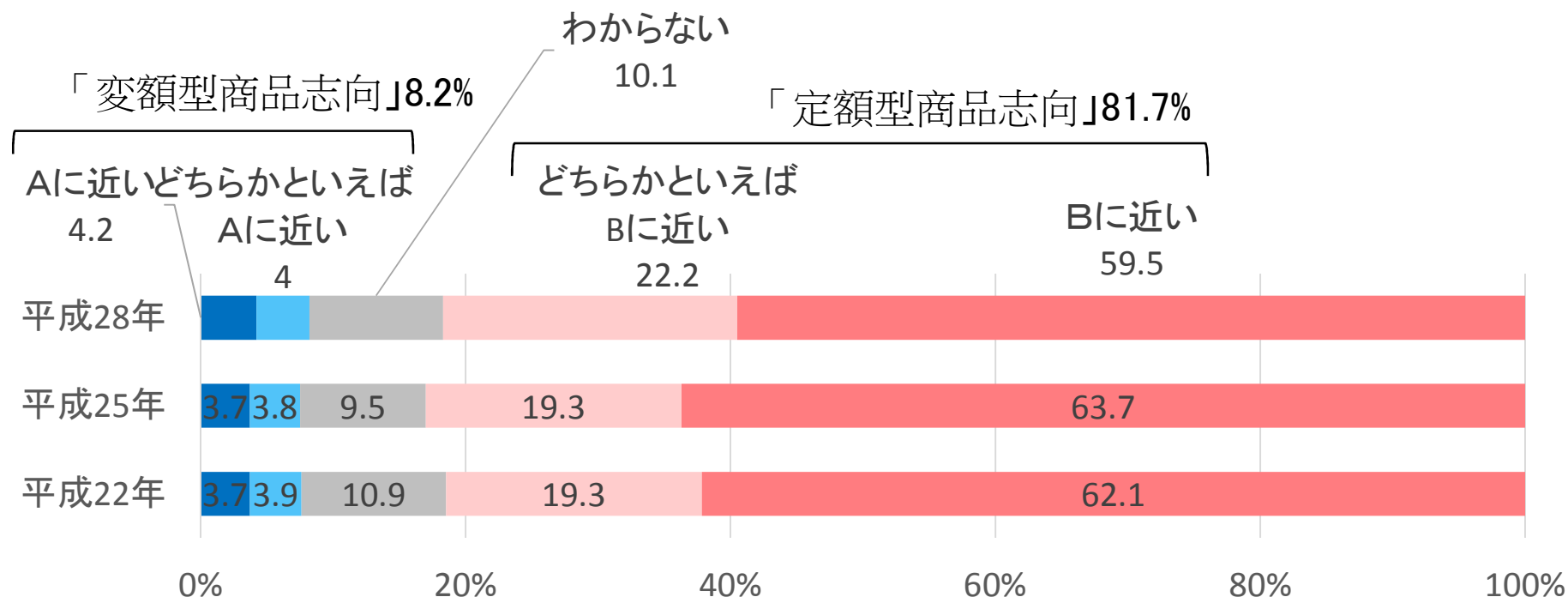
[出典]国民生活センター(2017年12月21日発表)

「保険商品の銀行窓口販売の全面解禁から10年を迎えて—新たに外貨建て保険のトラブルも—」

変額型商品志向か定額型商品志向か

▶生命保険商品に対する意向をみると、「変額型商品志向」の8.2%に対し、「定額型商品志向」は81.7%と8割以上を占めている。前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

A: 運用実績により、保険金額が増加したり減少したりする生命保険に加入したい
 B: 保険金額があらかじめ一定額に定められた生命保険に加入したい



[出典]生命保険文化センター「生活保障に関する調査」／平成28年度

後ろ向きな議論としないために

▶長寿社会の影響で長生きリスクが特に懸念されるわが国では、消費者の根強いニーズとして長期保障商品の提供がある。公的保障でまかなえない部分を自助努力で補う際に終身保障を提供できる生命保険会社商品への期待は大きい。

日々の暮らしや将来への「不安」を「安心」に変える手段としてこれまで保険会社に寄せられてきた信頼が損なわれる可能性もある。

▶しかし、現状として、生命保険会社が長期保障商品を提供するには難しい環境になりつつある。現状の枠組みでは、消費者が負うリスクが大きい保険商品に頼らざるを得ない現状がある。

→ 保険会社が安心して長期保障商品を提供できるような工夫を国としても検討して欲しい
(10年・20年国債だけでなく、30年・40年国債や長期運用商品の提供など)

→ 商品認可の緩和による、消費者の選択肢を狭めない工夫を願いたい
(最低保証利率が低めの利率変動型商品や、支払保険料は保証されながらも高いリターンをめざす予定利率の無い商品など、保険会社の金利リスクを抑えつつ消費者の選択肢を狭めない保険商品の検討を期待)

→ 第2の柱・第3の柱の十分な検討と、消費者の理解を得た上での導入となるように経過措置等を設けるなど、慎重で丁寧な導入を希望

(ご参考) 国民年金基金

35歳(誕生日)までに加入する場合の年金額

1口目 終身年金A型・B型のどちらかを選びます。
(A型からB型、B型からA型への途中変更はできません)

<p>A型 65歳支給開始 終身年金(15年間保証)</p> <p>「年金額」</p> <p>加算額</p> <p>基本額(月額) 2万円</p> <p>65歳 ← 15年間保証 → 80歳</p> <p>終身お受け取り</p>	<p>B型 65歳支給開始 終身年金(保証期間なし)</p> <p>「年金額」</p> <p>加算額</p> <p>基本額(月額) 2万円</p> <p>65歳 ← 保証期間なし</p> <p>終身お受け取り</p>
--	--

2口目以降
7種類の中から選びます。
ただし確定年金の年金額は、終身年金の年金額(1口目を含めた額)を超えることはできません。

<p>A型 65歳支給開始 終身年金(15年間保証)</p> <p>「年金額」</p> <p>加算額</p> <p>基本額(月額) 1万円</p> <p>65歳 ← 15年間保証 → 80歳</p> <p>終身お受け取り</p>	<p>II型 65歳支給開始 10年確定年金(10年間保証)</p> <p>「年金額」</p> <p>加算額</p> <p>基本額(月額) 1万円</p> <p>65歳 ← 10年間保証 → 75歳</p>
<p>B型 65歳支給開始 終身年金(保証期間なし)</p> <p>「年金額」</p> <p>加算額</p> <p>基本額(月額) 1万円</p> <p>65歳 ← 保証期間なし</p> <p>終身お受け取り</p>	<p>III型 60歳支給開始 15年確定年金(15年間保証)</p> <p>「年金額」</p> <p>加算額</p> <p>基本額(月額) 1万円</p> <p>60歳 ← 15年間保証 → 75歳</p>
<p>I型 65歳支給開始 15年確定年金(15年間保証)</p> <p>「年金額」</p> <p>加算額</p> <p>基本額(月額) 1万円</p> <p>65歳 ← 15年間保証 → 80歳</p>	<p>IV型 60歳支給開始 10年確定年金(10年間保証)</p> <p>「年金額」</p> <p>加算額</p> <p>基本額(月額) 1万円</p> <p>60歳 ← 10年間保証 → 70歳</p>
<p>V型 60歳支給開始 5年確定年金(5年間保証)</p> <p>「年金額」</p> <p>加算額</p> <p>基本額(月額) 1万円</p> <p>60歳 ← 5年間保証 → 65歳</p>	

▶ 自分で入る公的な個人年金

- ・国民年金基金は、国民年金法に基づき設立。厚生労働大臣の認可。
- ・自営業やフリーランスなどの第1号被保険者は、国民年金基金に加入することによって、公的な年金を会社員と同じ「2階建て」にすることが可能。
- ・累積加入者数は約168万人(2017年度)
- ・iDeCoと国民年金基金は併用可能。両方の掛金合計で月68,000円まで。
- ・7つのタイプから選択可能(終身年金2種類、確定年金5種類)。1口目は終身年金から選択。
- ・税制上の優遇あり(掛金は全額社会保険料控除。受け取る年金は公的年金等控除の対象)
- ・加入は任意。いったん加入すると、自分の都合で任意に脱退または中途解約はできない。